

# 長崎県立大学経済学部教職課程履修規程

〔平成20年4月1日  
規程第20号〕

## （趣旨）

第1条 この規程は、長崎県立大学学則第49条及び長崎県立大学大学院学則第39条の規定に基づき、経済学部及び経済学研究科における教職課程の履修に必要な事項を定めるものとする。

## （免許状の種類）

第2条 免許状の種類は、次のとおりとする。

区分	学科・専攻	教育職員免許状の種類（免許教科）
経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状（社会）
		高等学校教諭一種免許状（地理歴史、公民、商業）
	地域政策学科	中学校教諭一種免許状（社会）
		高等学校教諭一種免許状（地理歴史、公民）
	流通・経営学科	中学校教諭一種免許状（社会）
		高等学校教諭一種免許状（公民、商業）
経済学研究科	産業経済・経済開発専攻	中学校教諭専修免許状（社会） 高等学校教諭専修免許状（地理歴史、公民、商業）

## （免許状取得の要件）

第3条 前条に規定する免許状を取得しようとする者は、別表第1に掲げる基礎資格及び大学において修得を要する最低単位数についての要件を満たさなければならない。

## （介護等の体験）

第4条 中学校教諭普通免許状（一種免許状及び専修免許状）を取得しようとする者は、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成9年法律第90号）に定められた「介護等の体験」の要件を満たさなければならない。

## （教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目）

第5条 第2条に規定する免許を取得しようとする者は、次の各号に掲げる科目を全て修得しなければならない。

- (1) 英語科目の「総合英語 A」「総合英語 B」「英語コミュニケーション A」「英語コミュニケーション B」から2単位。ただし、英語インテンシブプログラムについては、「英語 英米事情」「英語 英語発音法」「英語 文化背景」「英語 日本事情」「英語 異文化コミュニケーション」「英語 ドラマ」「英語 英語コミュニケーション」「英語 英語表現法」から2単位。
- (2) 全学教育科目の「ライフスポーツ」2単位
- (3) 全学教育科目の「情報処理演習」又は「情報処理演習」のうち2単位
- (4) 全学教育科目の「日本国憲法」

## （教科に関する科目）

第6条 教科に関する科目の単位の修得方法は、別表第2の第1欄に掲げる免許教科の種類に応じ、第2欄の科目について、それぞれ第3欄に掲げる単位を修得するものとする。

## （教職に関する科目）

第7条 教職に関する科目の単位の修得方法は別表第3による。

- 2 「教育実習指導」を履修する者は、次の各号に掲げる要件を全て満たしていなければならない。
  - (1) 履修の前年度末までに3年次生への進級要件を満たしていること。
  - (2) 履修の前年度末までに1年次配当の「教職に関する科目」を全て修得していること。
- 3 「中学校教育実習」「中学校教育実習」「高等学校教育実習」を履修する者は、次の各号に掲げる要件を全て満たしていなければならない。
  - (1) 履修の前年度末までに2年次配当の「教職に関する科目」のうち必修となっている全ての科目を修得していること。
  - (2) 履修の前年度末までに「教育実習指導」の3年次配当の指導を受けていること。

(教科又は教職に関する科目)

第8条 「教科又は教職に関する科目」の修得方法は別表第4による。

(大学院)

第9条 大学院の学生が大学に開講する教職課程科目を修得する場合は、毎年度20単位以内で許可する。

- 2 大学院において「教育実習指導」を履修する者については、第7条第2項の規定にかかわらず、履修登録の要件を設けない。
- 3 大学院において「中学校教育実習」「中学校教育実習」「高等学校教育実習」を履修する者については、第7条3項の規定にかかわらず、履修の前年度末までに「教育実習指導」を修得していることを履修登録の要件とする。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

別表第1（第3条関係）

免許状の種類	基礎資格	大学において修得を要する最低単位数		
		教科に関する科目	教科又は教職に関する科目	教職に関する科目
中学校教諭一種免許状	学士の学位を有すること	24	8	33
高等学校教諭一種免許状	学士の学位を有すること	20	16	27
中学校教諭専修免許状	修士の学位を有すること	24(20)	32	33(31)
高等学校教諭専修免許状	修士の学位を有すること	20	40	27(23)

1. 専修免許状を取得しようとする者は、大学院において教科に関する科目を24単位以上修得しなければならない。
2. 専修免許状を取得しようとする者で一種免許を取得している者は、「教科に関する科目」「教職に関する科目」について( )内の単位数を適用する。

別表第2（第6条関係）

(1) 経済学科

第1欄	第2欄		第3欄	
免許教科	教科に関する科目	授業科目	単位数	最低修得単位数
中 学 (社会)	日本史及び外国史	日本史概説	2	8
		日本史特論	2	
		西洋史概説	2	
		東洋史概説	2	
科学史		2		
経済史		2		
経済史		2		
経済思想史		2		
経済思想史		2		
日本経済史		2		
西洋経済史	2			
地 理 学 (地誌を含む。)		人文地理学	2	6
		自然地理学	2	
		地誌	2	
		文化人類学	2	
		農業経済論	2	
		農業経済論	2	
		人口論	2	
		海洋産業経済論	2	
		東南アジア経済論	2	
		東南アジア経済論	2	
		中国経済論	2	
		中国経済論	2	
		韓国経済論	2	
		アジア政治論	2	
アメリカ経済論	2			
EU経済論	2			
経済地理学	2			
「法律学、政治学」		日本国憲法	2	2
		法学概論	2	
		政治学	2	
		民法	2	
		民法	2	
		民法	2	
		国際政治学	2	
国際政治学	2			
「社会学、経済学」		社会学	2	
		現代地域社会の諸問題	2	
		環境と人間社会	2	
		国際化、情報化の進展と諸問題	2	
		ミクロ経済学入門	2	
		マクロ経済学入門	2	
		統計学入門	2	
		統計学入門	2	
経済数学入門	2			

第1欄	第2欄		第3欄	
免許教科	教科に関する科目	授業科目	単位数	最低修得単位数
中 学 (社会)	「社会学、経済学」	経済学入門	2	4
		経営学総論	2	
		公共政策論	2	
		ミクロ経済学	2	
		マクロ経済学	2	
		マクロ経済学	2	
		経済統計学	2	
		経済統計学	2	
		経済数学	2	
		経済数学	2	
		経済政策論	2	
		経済政策論	2	
		国際経済学	2	
		国際経済学	2	
		計量経済学	2	
		ゲーム理論	2	
		財政学	2	
		財政学	2	
		公共経済学	2	
		公共経済学	2	
		協同組合論	2	
地方財政論	2			
資本市場論	2			
資本市場論	2			
日本経済論	2			
社会保障論	2			
労働経済論	2			
開発経済論	2			
開発経済論	2			
貿易政策	2			
貿易政策	2			
国際経営論	2			
比較経済体制論	2			
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学	2	2	
	倫理学	2	2	
	計	-	2 4	

印は該当免許種ごとの必修科目、 印は第2欄「教科に関する科目」の各科目区分内で第3欄「最低修得単位数」に示す単位数にあわせて選択必修科目とする。

第1欄	第2欄		第3欄	
免許教科	教科に関する科目	授業科目	単位数	最低修得単位数
高 校 (地理歴史)	日 本 史	日本史概説	2	4
		日本史特論	2	
		日本経済史	2	
	外 国 史	西洋史概説	2	4
		東洋史概説	2	
		科学史	2	
		経済史	2	
		経済史	2	
		経済思想史	2	
		経済思想史	2	
		西洋経済史	2	
		人文地理学	2	
	自然地理学	2		
	文化人類学	2		
	農業経済論	2		
農業経済論	2			
人口論	2			
海洋産業経済論	2			
経済地理学	2	2		

第1欄	第2欄		第3欄	
免許教科	教科に関する科目	授業科目	単位数	最低修得単位数
高校 (地理歴史)	地誌	地誌	2	2
		東南アジア経済論	2	
東南アジア経済論	2			
中国経済論	2			
中国経済論	2			
韓国経済論	2			
アジア政治論	2			
アメリカ経済論	2			
EU経済論	2			
	計		-	20
高校 (公民)	「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	日本国憲法	2	2
		法学概論	2	
政治学	2			
民法	2			
民法	2			
民法	2			
国際政治学	2			
国際政治学	2			
高校 (公民)	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	社会学	2	4
		現代地域社会の諸問題	2	
		環境と人間社会	2	
		国際化、情報化の進展と諸問題	2	
		ミクロ経済学入門	2	
		マクロ経済学入門	2	
		統計学入門	2	
		統計学入門	2	
		経済数学入門	2	
		経済数学入門	2	
		経営学総論	2	
		公共政策論	2	
		ミクロ経済学	2	
		ミクロ経済学	2	
		マクロ経済学	2	
		経済統計学	2	
		経済統計学	2	
		経済数学	2	
		経済数学	2	
		経済政策論	2	
		経済政策論	2	
		国際経済学	2	
		国際経済学	2	
		計量経済学	2	
		ゲーム理論	2	
		財政学	2	
		財政学	2	
		公共経済学	2	
		公共経済学	2	
		協同組合論	2	
		地方財政論	2	
		資本市場論	2	
資本市場論	2			
日本経済論	2			
社会保障論	2			
労働経済論	2			
開発経済論	2			
開発経済論	2			
貿易政策	2			
貿易政策	2			
国際経営論	2			
比較経済体制論	2			

第1欄	第2欄		第3欄	
免許教科	教科に関する科目	授業科目	単位数	最低修得単位数
高 校 (公 民)	「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	哲学	2	2
		倫理学	2	
		心理学	2	
		心理学	2	
		計	-	
高 校 (商 業)	商業の関係科目	情報処理概論	2	8
		情報処理演習	2	
		情報処理演習	2	
		会計学概論	2	
		商法	2	
		商法	2	
		経済モデル分析	2	
		金融論	2	
		金融論	2	
		産業組織論	2	
		産業組織論	2	
		企業論	2	
		貿易論	2	
		貿易論	2	
		国際金融論	2	
		国際金融論	2	
		貿易実務	2	
		貿易実務	2	
		貿易英語	2	
		国際商品取引論	2	
		国際マーケティング論	2	
		マーケティング論	2	
		マーケティング論	2	
		財務会計論	2	
		財務会計論	2	
		簿記論	2	
		簿記論	2	
簿記論 (工業簿記)	2			
職業指導	職業指導	2	2	
計		-	2 0	

印は該当免許種ごとの必修科目、 印は第2欄「教科に関する科目」の各科目区分内で第3欄「最低修得単位数」に示す単位数にあわせて選択必修科目とする。

(2) 地域政策学科

第1欄	第2欄		第3欄	
免許教科	教科に関する科目	授業科目	単位数	最低修得単位数
中 学 (社 会)	日本史及び外国史	日本史概説	2	8
		日本史特論	2	
		西洋史概説	2	
		東洋史概説	2	
		科学史	2	
		国際交流史	2	
		国際交流史	2	
		長崎県の歴史と文化	2	
		西洋流通史	2	
		経済史	2	
	地 理 学 (地誌を含む。)	人文地理学	2	6
		自然地理学	2	
地誌		2		
文化人類学		2		
地域概論		2		
地域研究(都市)		2		
地域研究(離島)		2		
地域文化論		2		
地域環境論		2		
地域環境論		2		
地球環境		2		
海外文化研究		2		
海外文化研究		2		
生態学		2		
東南アジア経済論		2		
中国経済論		2		
アメリカ経済論		2		
EU経済論		2		
韓国経済論		2		
都市地理学		2		
経済地理学	2			
農業経済論	2			
人口論	2			
「法律学、政治学」	日本国憲法	2	2	
	法学概論	2		
	政治学	2		
	民法	2		
	民法	2		
	民法	2		
	政策形成論	2		
	地域計画論	2		
	行政学	2		
	人権論	2		
	行政法	2		
	行政法	2		
	労働法	2		
	国際政治学	2		
	文化政策論	2		
	行政学	2		
	地方行政論	2		
地方自治法	2			
政策評価(分析)論	2			
地方財政論	2			
「社会学、経済学」	社会学	2		
	現代地域社会の諸問題	2		
	環境と人間社会	2		
	国際化、情報化の進展と諸問題	2		
	ミクロ経済学入門	2		
	マクロ経済学入門	2		
	統計学入門	2		
	統計学入門	2		
	経済数学入門	2		

第1欄	第2欄		第3欄	
免許教科	教科に関する科目	授業科目	単位数	最低修得単位数
中 学 (社 会)	「社会学、経済学」	経済数学入門	2	4
		経営学総論	2	
		公共政策論	2	
		社会調査法	2	
		社会調査法	2	
		地域分析法	2	
		地域分析法	2	
		地域社会論	2	
		ジェンダーと社会	2	
		財政学	2	
		国際経済学	2	
		多文化共生論	2	
		地域健康支援論	2	
		地域医療論	2	
		地域社会とスポーツ	2	
		環境社会学	2	
		地域福祉論	2	
		地域計画論	2	
		地域開発論	2	
		社会政策論	2	
地域経済論	2			
都市計画論	2			
社会保障論	2			
経済政策論	2			
公共経済学	2			
公共経済学	2			
流通政策論	2			
協同組合論	2			
社会情報システム論	2			
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学	2	2	
	倫理学	2		
	計	-	2 4	

印は該当免許種ごとの必修科目、印は第2欄「教科に関する科目」の各科目区分内で第3欄「最低修得単位数」に示す単位数にあわせて選択必修科目とする。

第1欄	第2欄		第3欄	
免許教科	教科に関する科目	授業科目	単位数	最低修得単位数
高 校 (地理歴史)	日 本 史	日本史概説	2	4
		日本史特論	2	
		長崎県の歴史と文化	2	
	外 国 史	西洋史概説	2	4
		東洋史概説	2	
		科学史	2	
		国際交流史	2	
		国際交流史	2	
		西洋流通史	2	
		経済史	2	
	人文地理学及び 自然地理学	人文地理学	2	4
		自然地理学	2	
		文化人類学	2	
		地域概論	2	
		地域環境論	2	
		地域環境論	2	
		地球環境	2	
		生態学	2	
		都市地理学	2	
		経済地理学	2	
農業経済論	2			
人口論	2			

第1欄	第2欄		第3欄	
免許教科	教科に関する科目	授業科目	単位数	最低修得単位数
高校 (地理歴史)	地誌	地誌	2	2
		地域研究(都市)	2	
		地域研究(離島)	2	
		地域文化論	2	
		海外文化研究	2	
		海外文化研究	2	
		東南アジア経済論	2	
		中国経済論	2	
		アメリカ経済論	2	
		EU経済論	2	
		韓国経済論	2	
		計	-	20
高校 (公民)	「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	日本国憲法	2	2
		法学概論	2	
		政治学	2	
		民法	2	
		民法	2	
		民法	2	
		政策形成論	2	
		地域計画論	2	
		行政学	2	
		人権論	2	
		行政法	2	
		行政法	2	
		労働法	2	
		国際政治学	2	
		文化政策論	2	
		行政学	2	
	地方行政論	2		
	地方自治法	2		
	政策評価(分析)論	2		
	地方財政論	2		
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	社会学	2	6
		現代地域社会の諸問題	2	
		環境と人間社会	2	
		国際化、情報化の進展と諸問題	2	
		ミクロ経済学入門	2	
		マクロ経済学入門	2	
		統計学入門	2	
		統計学入門	2	
		経済数学入門	2	
		経済数学入門	2	
		経営学総論	2	
		公共政策論	2	
		社会調査法	2	
社会調査法		2		
地域分析法		2		
地域分析法		2		
地域社会論		2		
ジェンダーと社会	2			
財政学	2			
国際経済学	2			
多文化共生論	2			
地域健康支援論	2			
地域医療論	2			
地域社会とスポーツ	2			
環境社会学	2			
地域福祉論	2			
地域計画論	2			
地域開発論	2			
社会政策論	2			
地域経済論	2			

第1欄	第2欄		第3欄	
免許教科	教科に関する科目	授業科目	単位数	最低修得単位数
高校 (公民)	「社会学、経済学 (国際経済を含む。)」	都市計画論	2	
		社会保障論	2	
		経済政策論	2	
公共経済学		2		
流通政策		2		
協同組合論		2		
「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	社会学情報システム論	2	2	
	哲学	2		
	倫理学	2		
		心理学	2	
		計	-	20

印は該当免許種ごとの必修科目、印は第2欄「教科に関する科目」の各科目区分内で第3欄「最低修得単位数」に示す単位数にあわせて選択必修科目とする。

(3) 流通・経営学科

第1欄	第2欄		第3欄	
免許教科	教科に関する科目	授業科目	単位数	最低修得単位数
中学 (社会)	日本史及び外国史	日本史概説	2	8
		日本史特論	2	
		西洋史概説	2	
		東洋史概説	2	
		科学史	2	
		流通史	2	
		流通史	2	
		西洋流通史	2	
	地理学 (地誌を含む)	人文地理学	2	6
		自然地理学	2	
		地誌	2	
		文化人類学	2	
	「法学、政治学」	流通産業論	2	2
		中国経済論	2	
		日本国憲法	2	
		法学概論	2	
「社会学、経済学」	政治学	2	4	
	民法	2		
	民法	2		
	民法	2		
	社会学	2		
	現代地域社会の諸問題	2		
	環境と人間社会	2		
	国際化、情報化の進展と諸問題	2		
	ミクロ経済学入門	2		
	マクロ経済学入門	2		
	統計学入門	2		
	統計学入門	2		
	経済数学入門	2		
	経済数学入門	2		
	経営学総論	2		
	公共政策論	2		
	ミクロ経済学	2		
	マクロ経済学	2		
流通政策	2			
流通政策	2			
消費者保護論	2			
流通経済論	2			
経営戦略論	2			
国際経営論	2			
公共経済学	2			
地域開発論	2			

第1欄	第2欄		第3欄	
免許教科	教科に関する科目	授業科目	単位数	最低修得単位数
中学 (社会)	「社会学、経済学」	社会情報システム論	2	
		社会情報システム論	2	
		財政学	2	
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学	2	2	
	倫理学	2		
	計		-	24

印は該当免許種ごとの必修科目、印は第2欄「教科に関する科目」の各科目区分内で第3欄「最低修得単位数」に示す単位数にあわせて選択必修科目とする。

第1欄	第2欄		第3欄	
免許教科	教科に関する科目	授業科目	単位数	最低修得単位数
高校 (公民)	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	日本国憲法	2	2
		法学概論	2	
		政治学	2	
		民法	2	
		民法	2	
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	社会学	2	4
		現代地域社会の諸問題	2	
		環境と人間社会	2	
		国際化、情報化の進展と諸問題	2	
		ミクロ経済学入門	2	
		マクロ経済学入門	2	
		統計学入門	2	
		統計学入門	2	
		経済数学入門	2	
		経済数学入門	2	
経営学総論	2			
公共政策論	2			
ミクロ経済学	2			
マクロ経済学	2			
流通政策	2			
流通政策	2			
消費者保護論	2			
流通経済論	2			
経営戦略論	2			
国際経営論	2			
公共経済学	2			
地域開発論	2			
社会情報システム論	2			
社会情報システム論	2			
財政学	2			
財政学	2			
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学	2	2	
	倫理学	2		
	心理学	2		
	計		-	20
高校 (商業)	商業の関係科目	情報処理概論	2	8
		情報処理演習	2	
		情報処理演習	2	
		会計学概論	2	
		商法	2	
		商法	2	
		経営管理論	2	
		経営組織論	2	
		マーケティング論	2	
		マーケティング論	2	
		流通原理	2	
		流通原理	2	

第1欄 免許教科	第2欄 教科に関する科目	授業科目	単位数	第3欄 最低修得単位数
高 校 ( 商 業 )	商業の関係科目	財務会計論	2	
		財務会計論	2	
		市場の連関分析	2	
		市場の連関分析	2	
		簿記論	2	
		簿記論	2	
		商法	2	
		流通システム論	2	
		流通システム論	2	
		コーポレートガバナンス(企業統治論)	2	
		コーポレートガバナンス(企業統治論)	2	
		商業経営論	2	
		商業経営論	2	
		マーケティング・マネジメント論	2	
		流通学説史(マーケティング学説史)	2	
		市場開発論	2	
		物流論	2	
		国際マーケティング論	2	
		広告論	2	
		マーケティング・リサーチ	2	
		保険論	2	
		リスクマネジメント論	2	
		企業論	2	
		経営情報システム論	2	
		流通情報論	2	
		流通情報論	2	
		情報処理論	2	
		情報処理論	2	
		経営分析論	2	
		ネットワーク論(eコマースを含む)	2	
		銀行論	2	
		国際会計論	2	
		税法	2	
税法	2			
簿記論	2			
簿記論(工業簿記)	2			
管理会計論	2			
管理会計論	2			
財務会計論	2			
税務会計論	2			
監査論	2			
貿易実務	2			
国際金融論	2			
	職業指導	職業指導	2	2
	計		-	20

印は該当免許種ごとの必修科目、 印は第2欄「教科に関する科目」の各科目区分内で第3欄「最低修得単位数」に示す単位数にあわせて選択必修科目とする。



第1欄	第2欄	第3欄	
免許教科	教科に関する科目	単位数	最低修得単位数
高 校 ( 商 業 )	産 業 組 織 特 論	4	
	流 通 産 業 特 論	4	
	流 通 経 済 特 論	4	
	流 通 経 済 特 演	8	
	マ ー ケ テ ィ ン グ 特 論	4	
	マ ー ケ テ ィ ン グ 特 演	8	
	流 通 シ ス テ ム 特 論	4	
	流 通 情 報 特 論	4	
	流 通 と 消 費 者 特 論	4	
	会 計 学 特 論	4	
	財 務 諸 表 特 論	4	
	財 務 会 計 特 論	4	
	税 務 会 計 特 演	4	
	租 税 会 計 特 演	8	
	租 税 法 特 論	4	
	買 易 特 論	4	
	買 易 特 演	8	
	国 際 金 融 特 論	4	
情 報 処 理 特 論	4		
合 計	9 2	2 4	

別表第3(第7条関係)

経済学科、地域政策学科、流通・経営学科共通

第1欄	第2欄	単位数	第3欄		第4欄
			最低修得単位数		
教職に関する科目	授業科目		中学校教諭一種	高等学校教諭一種	個別要件
教職の意義等に関する科目	教職入門	2	2	2	
教育の基礎理論に関する科目	教育原論	2			
	教育心理学	2	6	6	
	教育経営論	2			
教育課程及び指導法に関する科目	教育課程論	2	2	2	
	社会科・地理歴史科教育法	2	6	4	当該教科の教育法についてそれぞれに示した最低修得単位数まで必修
	社会科・地理歴史科教育法	2			
	社会科・公民科教育法	2			
	社会科・公民科教育法	2			
	商業科教育法	2			
	商業科教育法	2			
	道徳教育論	2	2		中学のみ必修
特別活動論	2	2	2		
教育方法論	2	2	2		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒・進路指導論	2			
	教育相談	2	4	4	
総合演習	総合演習	2	2	2	
教育実習	教育実習指導	1			} 当該免許種につき必修
	中学校教育実習	2	5	3	
	中学校教育実習	2			
	高等学校教育実習	2			
合計					33

備考1. 教育経営論には、「教育に関する社会的、制度的、経営的事項」を含む。

2. 中学校教諭を含む2免許以上取得しようとする場合の教育実習は、中学校免許に係る教育実習のみの修得で足りるものとする。

3. 印は、中学校及び高等学校の各免許種ともに必修であることを示す。

別表第4(第7条関係)

経済学科、地域政策学科、流通・経営学科共通

第1欄	第2欄	単位数	第3欄		第4欄
			最低修得単位数		
教科または教職に関する科目	授業科目		中学校教諭一種	高等学校教諭一種	個別要件
	教科に関する科目				
合計			8	16	

備考1. 「教科に関する科目」は、別表第2の中で最低修得単位数を満たすために使用する科目を除いた科目をあてるものとする。